



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 駅探 上場取引所 東
 コード番号 3646 URL <https://ekitan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 COO (氏名) 金田 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 小嶋 勝也 TEL 03-6367-5951
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	999	29.6	12	△82.9	△42	—	△41	—	△41	—
2023年3月期第1四半期	770	△10.8	71	△18.0	28	△33.5	30	△30.0	24	19.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △39百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 24百万円 (19.7%)

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△8.51	—
2023年3月期第1四半期	4.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,516	2,416	67.8
2023年3月期	3,152	2,487	78.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,384百万円 2023年3月期 2,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,166	41.7	93	△38.7	△27	—	△26	—	△25	—	△4.79
通期	4,612	43.9	316	6.7	65	△37.3	70	△32.5	38	△56.7	7.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社駅探I&I、除外 —

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	6,018,800株	2023年3月期	6,018,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,171,316株	2023年3月期	1,171,316株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	4,847,484株	2023年3月期1Q	5,509,684株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は2023年8月10日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、感染拡大防止のための行動制限緩和によって経済社会活動の正常化が進展したものの、世界的な金融引き締めによる景気下押しリスク、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する原材料・エネルギーコストの高騰、円安を背景とした物価上昇など、経済動向は先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの柱であります乗換案内等の有料会員サービスは、コモディティ化等の市場環境の影響による有料会員の減少傾向に伴い、当サービスにおける収益は継続的に減少しており、新たな柱となる事業創出、ポートフォリオ強化が急務となっております。その一環として、2022年11月にプラウドエンジン株式会社、2023年4月に株式会社駅探I&Iを連結子会社にしたことにより、売上高は大幅に増加しました。

一方、利益面では、貢献利益率の高い有料会員サービスの減少の影響が大きく、また、前連結会計年度で対応しておりましたチケットレス出張手配サービス「BTOnline」の改修作業の追加コスト、株式会社駅探I&Iの会社設立、株式取得に関する一時的なコストの発生により、損失計上となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は999,351千円（前年同四半期比29.6%増）、EBITDAは12,235千円（前年同四半期比82.9%減）、営業損失は42,638千円（前年同四半期は28,437千円の営業利益）、経常損失は41,957千円（前年同四半期は30,002千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は41,237千円（前年同四半期は24,370千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの対前第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

なお、株式会社駅探I&Iを設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、M&A・インキュベーション事業セグメントを追加しております。

①モビリティサポート事業

乗換案内サービスのコモディティ化による継続的な有料会員の減少に伴い、減収傾向で推移したことに加え、前連結会計年度で対応しておりましたチケットレス出張手配サービス「BTOnline」の改修作業の追加コストが生じたため、減収減益となりました。

この結果、売上高は371,597千円（前年同四半期比6.7%減）、EBITDAは93,533千円（前年同四半期比23.6%減）、セグメント利益は80,860千円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

②広告配信プラットフォーム事業

前第3四半期連結会計期間からプラウドエンジン株式会社を当セグメントに追加したことに伴い、増収となりましたが、株式会社サークアが運営する広告配信サービス「Cirqua」において、2021年8月の改正薬機法に対応した新掲載基準による運用で一時は収益状況が改善されたものの、その取り巻く環境の厳しさが増したことが影響し、結果として、減収となりました。利益面においては、のれん等の償却費の計上に加え、パーティカルメディア「駅探PICKS」において、記事作成などの投資を実施したことにより、セグメント損失となりました。

この結果、売上高は363,884千円（前年同四半期比2.4%減）、EBITDAは△14,011千円（前年同四半期は25,759千円）、セグメント損失は49,923千円（前年同四半期は2,441千円のセグメント損失）となりました。

③M&A・インキュベーション事業

売上高は264,308千円、EBITDAは8,051千円、セグメント利益は2,852千円となりました。なお、当セグメントは、2023年4月25日付で株式会社駅探I&Iを設立したことに伴い、新たに追加したものであり、比較すべき前第1四半期連結累計期間の金額が存在しないため、当第1四半期連結累計期間に発生した金額のみ記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,985,067千円となり、前連結会計年度末に比べ116,492千円増加しました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加65,595千円、流動資産「その他」の増加61,561千円によるものであります。固定資産は1,531,554千円となり、前連結会計年度末に比べ247,180千円増加しました。これは主に、のれんの増加55,266千円、投資その他の資産「その他」の増加138,530千円によるものであります。この結果、総資産は3,516,621千円となり、前連結会計年度末に比べ363,673千円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は616,438千円となり、前連結会計年度末に比べ178,298千円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加46,576千円、流動負債「その他」の増加116,559千円によるものであります。固定負債は484,084千円となり、前連結会計年度末に比べ257,251千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加210,204千円、退職給付に係る負債の増加51,531千円によるものであります。この結果、負債合計は1,100,522千円となり、前連結会計年度末に比べ435,549千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,416,099千円となり、前連結会計年度末に比べ71,875千円減少しました。これは、利益剰余金の減少108,793千円によるものであります。この結果、自己資本比率は67.8%となり、前連結会計年度末に比べ11.1ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、2023年5月10日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,983	1,400,672
売掛金及び契約資産	388,810	454,405
商品	—	2,684
仕掛品	12,866	24,543
原材料及び貯蔵品	1,760	1,619
その他	40,567	102,128
貸倒引当金	△412	△987
流動資産合計	1,868,574	1,985,067
固定資産		
有形固定資産	60,984	66,745
無形固定資産		
ソフトウェア	313,784	334,364
顧客関係資産	272,490	265,544
のれん	451,244	506,510
その他	102,392	102,631
無形固定資産合計	1,139,911	1,209,051
投資その他の資産		
長期貸付金	—	35,228
その他	83,476	222,007
貸倒引当金	—	△1,478
投資その他の資産合計	83,476	255,757
固定資産合計	1,284,373	1,531,554
資産合計	3,152,947	3,516,621
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,390	225,797
1年内返済予定の長期借入金	9,160	55,736
未払法人税等	13,244	21,857
賞与引当金	13,792	42,035
役員賞与引当金	—	1,368
受注損失引当金	9,100	7,633
買付契約評価引当金	13,156	13,156
その他	132,294	248,854
流動負債合計	438,139	616,438
固定負債		
長期借入金	90,840	301,044
資産除去債務	14,411	14,411
退職給付に係る負債	—	51,531
繰延税金負債	119,581	115,097
その他	2,000	2,000
固定負債合計	226,833	484,084
負債合計	664,973	1,100,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	293,531	296,792
利益剰余金	2,498,077	2,389,283
自己株式	△595,589	△595,589
株主資本合計	2,487,974	2,382,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,949
その他の包括利益累計額合計	—	1,949
非支配株主持分	—	31,707
純資産合計	2,487,974	2,416,099
負債純資産合計	3,152,947	3,516,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	770,832	999,351
売上原価	535,545	725,714
売上総利益	235,287	273,636
販売費及び一般管理費	206,849	316,275
営業利益又は営業損失(△)	28,437	△42,638
営業外収益		
受取利息	3	927
未払配当金除斥益	61	80
助成金収入	1,500	—
利子補給金	311	310
その他	—	156
営業外収益合計	1,876	1,475
営業外費用		
支払利息	311	794
営業外費用合計	311	794
経常利益又は経常損失(△)	30,002	△41,957
特別損失		
リース解約損	—	1,320
特別損失合計	—	1,320
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,002	△43,277
法人税等	5,631	△1,530
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,370	△41,746
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△509
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	24,370	△41,237

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,370	△41,746
その他有価証券評価差額金	—	2,166
四半期包括利益	24,370	△39,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,370	△39,287
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社探I&Iを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社探I&Iは当社の特定子会社に該当しております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社探I&Iがグロースアンドコミュニケーションズ株式会社、株式会社サイバネット及び株式会社アイティジェイの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	モビリティ サポート事業	広告配信プラット フォーム事業	M&A・インキュベ ーション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	398,183	372,649	—	770,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	398,183	372,649	—	770,832
セグメント利益又は損失(△)	108,495	△2,441	—	106,054
減価償却費	13,451	16,672	—	30,124
のれん償却額	431	11,528	—	11,960
EBITDA(注)	122,379	25,759	—	148,138

(注) EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,054
全社費用(注)	△77,616
四半期連結損益計算書の営業利益	28,437

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	モビリティサポート事業	広告配信プラットフォーム事業	M&A・インキュベーション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	371,158	363,884	264,308	999,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	438	—	—	438
計	371,597	363,884	264,308	999,790
セグメント利益又は損失（△）	80,860	△49,923	2,852	33,790
減価償却費	12,673	22,216	1,582	36,472
のれん償却額	—	13,695	3,616	17,311
EBITDA（注）	93,533	△14,011	8,051	87,574

（注）EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,790
全社費用（注）	△76,428
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△42,638

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、株式会社駅探I&Iを設立及び株式会社駅探I&Iがグロースアンドコミュニケーションズ株式会社、株式会社サイバネット、株式会社アイティジェイの株式を取得し、新たに連結範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「M&A・インキュベーション事業」において829,254千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループのM&A・インキュベーション事業の共同運営を行う株式会社駅探I&Iを設立したことに伴い、報告セグメントを従来の「モビリティサポート事業」及び「広告配信プラットフォーム事業」の2区分から、「モビリティサポート事業」、「広告配信プラットフォーム事業」及び「M&A・インキュベーション事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「M&A・インキュベーション事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社駅探I&Iがグロースアンドコミュニケーションズ株式会社、株式会社サイバネット、株式会社アイティジェイの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては68,961千円であります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年8月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式4,800株
(3) 処分価額	1株につき439円
(4) 処分価額の総額	2,107,200円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社連結子会社の取締役 2名 4,800株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月20日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）及び当社グループ役員（以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」という。）を対象に、対象取締役等が当社の持続的な企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、対象取締役等と株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入を決定し、2022年7月20日付で、対象取締役等に対して、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、金銭報酬債権及び普通株式を付与しております。

このたび、当社は、本制度の対象者として、対象取締役等に新たに当社連結子会社の取締役2名を加えることといたしました。また、既に付与済みの対象取締役等と同一条件とすることを目的とし、今回につきましては、譲渡制限期間を2年としております。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等2名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について割当を受けることとなります。